

(博士課程)

論文審査及び最終試験の結果

学位申請者	張 維青	学生番号	9D703
申請学位 (専攻分野)	博士 (国際開発)	専 攻	国際開発
論文題目	中国における経済発展・所得分配・消費構造に関する考察 －日本と韓国の経済発展過程との比較－ An Inquiry into Economic Development, Income Distribution, Consumption in China－In Comparison of Economic Development Process with Japan and the South Korea－		
成 績	論文審査及び最終試験		
	合格		

平成 25 年 8 月 3 日

拓殖大学学長 殿

審査員主査 梶原弘和 
審査員 小島 眞 
審査員 文 大字 
審査員 徳原 悟 
審査員  印
審査員  印

学位申請日	平成24年10月31日
受理審査会	平成25年 3月 2日 可決
論文審査	平成25年 3月 3日 から 平成25年 8月 2日まで
最終試験	平成25年 8月 3日

(注) 論文審査及び最終試験の成績は「合格」「不合格」の評語で記入すること。

申請学位： 博士（国際開発）
学位申請者 張 維青
所属： 国際協力学研究科国際開発専攻博士後期課程 9D703
単位取得満期退学（平成 25 年 3 月 30 日）

論文題目： 中国における経済発展・所得分配・消費構造に関する考察
－日本と韓国の経済発展過程との比較－
英文題目： An Inquiry into Economic Development, Income Distribution,
Consumption in China – In Comparison of Economic
Development Process with Japan and the South Korea –

審査委員会： 主査 国際学部教授 梶原 弘和
副査 国際学部教授 小島 眞
副査 国際学部教授 文 大宇
副査 国際学部準教授 徳原 悟

I 論文の要旨

本論文は、中国における経済発展を消費構造変化から分析するというこれまでにない問題意識で展開している。もとより中国の経済発展の原動力は、開発途上国一般で分析されてきたように総資本形成の増加、製造業部門の発展、輸出拡大などであった。こうした経済発展メカニズムは多くの東アジアを対象として分析され、中国に関しても多くの研究成果が残されている。しかし本論文の主眼は、経済発展の結果としてもたらされる消費が経済発展過程にいかなる効果をもたらすのかを分析することに置かれている。

民間消費によって行われる消費活動は、一国経済や社会にどのような影響を与えるのか。消費者の嗜好が各企業の生産に影響を与えるということは容易に想像できるが、これを集計化したマクロのレベルにおいても消費行動は各産業への直接、間接的な影響を通じて、最終的には一国の生産水準に影響を与えている。一国の民間消費支出全体に占める各消費費目の構成比率は消費構造である。この変化は各産業が生産する財の生産水準に直接的な影響を与え、さらに産業間取引の構造、つまり各産業の産出水準に間接的な影響も与えることになる。ゆえに、消費行動はマクロ経済的に重要であるだけでなく、消費構造という視点から各産業の生産・雇用に大きな影響を与えうるものである。

いうまでもなく国民をいかに豊かにさせるかが経済発展の目的である。多くの所得を得ることにより、多くの消費が可能になり、豊かな消費が国民の生活の満足度を高める。国

国内総生産増加は可処分所得増加をもたらす、可処分所得の増加は最終消費支出を増加させる。したがっていかに国内総生産を増加させるかが重要になる。しかしその先、つまり生産増加が所得増加をもたらす、所得分配の平等化から多くの国民が豊かな消費生活を享受することが見込まれるが、これに伴う変化が経済構造にいかなる変化をもたらしたか、という問題意識に基づいた研究成果は意外と少なく、こうした変化の多国間比較の分析は極めて少ない。まさしく中国の所得、消費、経済構造の変化を他国と比較分析する、というのが本論文の核心である。本論文では、消費の変化は一国の経済全体の生産（GDP）にどのように影響するのか、あるいは所得変化が消費にいかなる変化をもたらすのか、また、経済成長の過程で所得平等化が進んだ東アジアの日本と韓国を参照しながら、成長・格差を併存する中国の発展経路の特異点は何か、なぜこれが生じたのか、といった問題が分析されている。3カ国の経済発展を単に比較するのではなく、中国の経済発展を消費という観点から分析し、すでに成長した日本と韓国を同じ分析視点から眺めた場合にいかなる違いが浮かび上がってくるのか、というのが本論文の分析上の視点である。

改革・開放政策導入以降、目覚ましい経済成長を遂げた中国は、1978～2008年の実質GDP成長率は年平均9.8%であり、30年間にわたって高い成長率を維持してきた国は少ない。名目GDP総額は1978年576.2億ドル（3624.1億元）から2009年の5兆4363.2億ドル（34兆1401.5億元）と飛躍的に増加した。2009年時点でアメリカ、日本に次ぐ第3位に位置し、2010年には日本を抜き、世界第2位となった。外貨準備高は1978年のわずか1.7億ドルで、最貧国のレベルであったが、30年後の現在、すでに2兆ドルに迫っており、世界一の保有国になった。30年間でほぼ9000倍の増加である。1人当たりの所得は1970年代わずか300ドルであり、2009年は3774ドルになった。先進国の水準からみると、必ずしも高いレベルではないが、13億の人口を抱える中国にとっては、最貧国から中進国レベルに達したことは大きな躍進であり、長年の悲願であった。

中国の輸出と総資本形成に牽引された高成長は、所得と消費を増加させた。都市可処分所得、農村純収入（総収入から総費用を差し引いた収入）とエンゲル係数の推移に関して、1978年-2009年の都市可処分所得は343.0元から17174.7元、30年間で50.1倍に増加した。農村の純収入は133.6元から5153.2元、38.5倍に増加した。同期間のエンゲル係数は都市57.7%-36.5%、農村67.7%-41.1%に下がった。農村のエンゲル係数は都市より大きい。エンゲル係数が高くなり、都市との所得及び消費格差をもたらしている。

社会主義経済政策により停滞ぎみであった中国を目覚ましく発展させたのは、改革開放政策の実施、鄧小平が提唱した「先富論」であった。資本主義市場経済は中心となる地域が発展し、これが周辺に波及する過程が生じる。波及の過程において中心と周辺に格差が生まれ、波及過程の進行に伴って、格差が解消される。沿海部を開放し、外国資本に中国への投資を可能にした。沿海部を中心として発展させ、中心の発展は周辺の地域に波及していく。先富論はこうした過程を想定していた。沿海部開放は経済発展を促進したが、経済格差も拡大している。中国の格差は地域別だけではなく、都市農村でも存在している。

中国の格差拡大の一つの理由は、都市部における生産要素価格（土地、労働）の急上昇である。日本、韓国、中国の生産要素価格の増加率を検討する上で、中国（1978-2009年）、韓国（1960-1990年）日本（1960-1990年）の賃金の代理変数としてGDP/就業人口、土地価格の代理変数としてGDP/土地面積を計測した。

賃金の年平均増加率は日本 3.76%、韓国 5.19%に対して中国は 11.27%、土地価格はそれぞれ 6.16%、8.49%、16.46%であった。中国のそれがいかに急速に増加しているのかわかる。こうした労働と土地価格の上昇は生産要素代替、つまり資本労働比率の増加をもたらす。対象期間の資本労働比率（総資本形成/就業人口）増加率は日本 6.51%、韓国 11.28%、中国 13.72%であった。

中国の都市における生産要素価格の上昇は、要素代替をもたらし、生産性改善から都市の所得増加につながる。こうした変化が中国における所得・消費格差を大きくしてきたと考えられる。格差を伴った都市部の所得と消費の増加は著しい需要増加をもたらし、中国国内だけでなく海外からの輸入需要を大きくし、中国の世界における存在感を高めることになった。中国経済は「先富論」という成長理論の下で不平等が生まれ、さらにこの不平等が産業発展にプラス効果に与えた。しかし日本や韓国の発展の教訓、経済的格差の解消による中国政治経済の安定などから考えるならば、中国の長期発展経路は経済発展の波及効果を内陸部、農村に拡大させる政策が望ましく、ゆえに格差は正策の内容とその実施が本論文の結論となっている。

II 論文の構成

序章 先行研究・問題意識・論文の構成

第1節 先行研究(所得・消費の関係)

1 可処分所得の決定

- (1) 生産勘定
- (2) 所得支出勘定
- (3) 資本調達勘定

2 家計の消費行動の決定

第2節 問題意識(可処分所得と消費の関係)

第3節 論文の構成

第1章 経済発展の概説

第1節 日本

- 1 経済発展の歩みと特徴
- 2 GDP 構成項目の比率と寄与率

第2節 韓国

- 1 経済発展の歩み
- 2 GDP 構成項目の比率と寄与率

第3節 中国

- 1 経済発展の歩み
- 2 GDP 構成項目の比率と寄与率

第2章 民間消費の実態

第1節 日本

第2節 韓国

第3節 中国

第3章 消費構造の変化と産業構造

第1節 日本

第2節 韓国

第3節 中国

第4章 所得・消費に関する平等・格差と経済発展

第1節 日本

第2節 韓国

第3節 中国

終章 中国経済発展に向けた消費拡大の課題とその対策

第1節 消費拡大の制約要因：農村と内陸の貧困

第2節 課題解決の政府政策

第3節 農村消費拡大の私案

参考文献

謝 辞

図表目次

付 表(別紙添付)

付表 1 日本

付表 2 韓国

付表 3 中国

Ⅲ 論文の概要

序章と終章を含め、全6章から構成される本論文の主要内容は以下の通りである。

序章「先行研究・問題意識・論文の構成」は、論文と関連する先行研究を基礎とし、経済発展がもたらす所得と民間消費の変化における関係を分析する。

第1章「経済発展の概説」は、3カ国の経済成長の軌跡とGDPに占める各構成項目の寄与率を計測し、中でも民間消費の寄与率に注目してその実態や変化を分析する。

日本に関しては周知の戦後の改革が高度経済成長をもたらし、産業構造変化や輸出構造の高度化を所与の変化として、民間消費の寄与率から分析している。高度経済成長は労働者の賃金を引き上げ、農村以上に都市の所得を上昇させ、都市消費市場が拡大することになった。労働需要の増加は農村から多くの労働人口を都市に移動させ、農村は労働不足状態になり、農村の発展をもたらした。成長のエンジンは総資本形成や輸出であったが、雇用増加と所得増加を通じた消費拡大の過程で、民間消費の拡大はGDPの成長に寄与するようになった。GDP成長寄与率は、民間消費支出がいずれの期間でも最大寄与率となった。

韓国は1960年代初期以降に輸出志向工業化という外向的開発戦略を選択し、輸出増加→輸入増加→投資増加→生産増加という成長メカニズムによって高い経済成長率を持続させた。この成長メカニズムの持続により産業構造と輸出構造は高度化し、韓国経済を途上国から中進国、さらに先進国へと引き上げた。製造業品輸出拡大による経済成長は生産拡大及び生産構造高度化をもたらし、高い雇用吸収力を有していた。農村や都市にあふれていた失業者や不完全就業者が消滅し、転換点を通過した。これが所得分配の平等化をともなった所得増加をもたらした。消費増加と消費高度化・平等化を生じさせたのである。民間消費の成長寄与率はかなり高い比率であった。

改革・開放政策導入以降、目覚ましい経済成長を遂げた中国は、沿海部を中心とした都市の発展、農村に不利益をもたらす制度から農村の所得・消費増加は都市のそれを大きく下回った。これが都市農村の格差として中国の課題となった。格差の存在は、中国の経済発展を日本や韓国と異なった経路に導いた。格差は、経済発展の促進と制約の両面性を持つ

ている。外資誘致が沿海部の所得増加をもたらす一方で内陸部との格差を拡大させた。都市開発のため、廉価な農地収用という「錬金術」によって沿海・都市部は高い所得を得るとともに消費増加を誘発し、経済発展を促進した。これに対して内陸・農村部は低い所得増加で消費が低迷し、経済発展を制約している。

第2章「民間消費の実態」は、具体的に3カ国の民間消費構造の実態・変化を分析する。

日本は経済発展に伴い所得が増加するとともにエンゲル係数が低下し、エンゲル係数は、都市は1960年の38.6%から1990年に24.1%、同期間に農村は25.9%から20.3%へ低下した。生活の基本的消費である衣食住から選択消費である雑費への移行は生活水準が豊かになってきたことを示す。生活が豊かになってきたことの事例は耐久消費財の普及である。都市の耐久消費財の普及率は1960年代に冷蔵庫、洗濯機、白黒テレビの普及率は90%に達した。農村は雑費比率が高く、農村の耐久消費財普及は都市のそれを上回っていた。都市、農村ともに1970年代にはカラーテレビ、掃除機の普及率が90%を上回り、1980年代には乗用車の普及率が上昇した。公共移動手段の欠如等から乗用車の普及率は農村でより高かった。

韓国の都市の1960年のエンゲル係数は57%、農村は61%であり、農村が高かった。しかしセマウル運動により農村開発を行い、農産物購入価格の引き上げなどを実施した。これにより韓国農業生産は改善し、農村のエンゲル係数も急速に低下した。農村家計のエンゲル係数は、1980年、1985年、1990年に都市家計を下回った。韓国では農村でも所得増加、消費構造の高度化が生じたことが特徴的に分析されている。

中国における所得格差は消費の格差をもたらしている。都市可処分所得、農村純収入（総収入から総費用を差し引いた収入）とエンゲル係数の推移に関して、1978年-2009年の都市可処分所得は343.0元から17174.7元、30年間で50.1倍に増加した。農村の純収入は133.6元から5153.2元、38.5倍に増加した。同期間のエンゲル係数は都市57.7%-36.5%、農村67.7%-41.1%に下がった。農村のエンゲル係数は都市より大きい。エンゲル係数が高くなり、都市との所得及び消費格差をもたらしていることが予想できる。都市の消費支出比率は、1985年に食料消費は53.3%、全消費の中で第一の費目であった。2000年以降は都市の食料支出比率は30%台になり、2009年には36.5%になった。食料支出に代わって2005年以降に雑費が全消費の第一位になった。雑費支出のうち教育娯楽が第一位となった。農村では2009年に雑費の支出比率が43.0%で始めて全消費の第一になった。都市よりも遅れている。農村では都市よりも家庭用具の消費が第一の雑費支出であり、都市と農村の消費格差を示している。

第3章「消費構造変化と産業構造」は、消費需要の産業への波及効果を分析する。

日本は第二次世界大戦後における都市農村の消費拡大、特に耐久消費財の普及は産業構造変化に大きく影響した。耐久消費財の需要増加は民間消費の生産波及効果をもたらす。

生産波及は経済成長の牽引力になる。民間消費の波及効果を計測した結果、増加したサービスへの生産誘発係数は1970年の0.79から1990年には0.98になった。日本の消費支出はサービス関連の比重が著しく増加している。産業構造変化により雇用構造も大きく変化した。産業別就業者数は、第3次産業が日本における最大の就業者、就業比率を占める産業となった。

韓国の産業別生産比率は第1次産業は1955-90年に38.9-10.0%、第2次産業6.9-41.9%、第3次産業54.2-48.1%であった。こうした構造変化は、耐久消費財などの需要拡大が影響したことが予想できる。民間消費の生産誘発係数は1975年にはサービス産業、軽工業、農・鉱業の順序であったが、1990年にはサービス産業、軽工業、一般製造業になった。消費がサービス、食料などからサービス、耐久消費財へと変化した結果を反映している。産業別人口でも、1960年から1990年に非農林業部門の就業比率は29.8%から82.1%に増加した。

中国の製造業生産比率によると、1985～2009年の間にすべての年で食料品、繊維、原材料加工という軽工業製品の生産比率が大幅に低下した。重化学部門や機械関連部門が急速に生産比率を増加させたからである。石油化学、非・鉄金属と機械設備製造業（一般機械、交通運輸機械、電子通信機械など）の重化学関連製造業と機械関連製造業の生産比率が上昇を続けている。機械関連産業が発展した大きな要因である需要増加を、最終需要項目別の生産誘発係数により確認した民間消費の産業別生産誘発係数では、1990年産業別への生産誘発係数は最大が農鉱業であり、次いで重工業、軽工業、サービス業、一般製造業（機械関連）、インフラ産業の順であった。2007年に民間消費の産業別生産誘発係数の順位はサービス業、軽工業、一般製造業、重工業、インフラ、農鉱業となり、サービス業と一般製造業の生産誘発が大きくなった。民間消費の機械関連への影響力が拡大した。生産構造の変化は産業別の雇用面にも影響している。1978年には第1次産業82.2%、第2次産業7.9%、第3次産業9.9%、2009年にはそれぞれ38.1%、27.8%、34.1%になった。約30年間に中国の就業構造は製造業とサービス部門が増加し、サービス業の就業者数が製造業より増加趨勢を有している。以上のように中国における内需拡大、中でも耐久消費財の消費増加はこれに関連する産業発展を促した。

第4章「所得・消費に関する平等・格差と経済発展」は、経済発展と所得・消費の平等化が同時に達成された日本・韓国、経済発展と所得・消費の平等化がまだ生じていない中国との経済発展の経路の違いを分析する。

日本では都市農村の所得分配の平等化、消費の平等化が生じた。食料、住居、光熱、被服、雑費の5項目から見た都市所得階層別消費構造を示すジニ係数はほぼ所得のジニ係数と同じ傾向である。1960-70年に大きく改善し、1970-80年にわずかに改善、1980-90年に多少悪化した。ジニ係数は全体的に小さく、都市所得階層別消費もまた平等に推移した。農村耕地別消費に関しても所得のそれと同じ傾向を示し、全体的に低いジニ係数がさ

らに3時点で改善した。

韓国では1960年から1990年までの都市所得階層別及び農村耕地規模別の所得分配の状況を示すローレンツ曲線は一貫して対角線に接近し、都市、農村の所得分配が平等化した。都市所得階層別・農村耕地面積別の消費構造に関して食料、住居、光熱、被服、雑費のジニ係数はほぼ所得のジニ係数と同じ傾向を示している。韓国の成長は所得増加とその平等な分配を伴っていた。これが消費の成長効果を高めた。

沿海部開放は中国の経済発展を促進したが、経済格差も拡大させた。都市（可処分所得）と農村（純収入）を比較した所得は、改革開放政策の初期には農村改革が重視されていたことから、都市対農村の1人当たり所得の比は2.55:1（1978年）から1.85:1（1985年）に縮小した。しかし、改革開放政策の重点が沿海部都市に移るに伴いこの比率は年々拡大し、2009年3.32:1になった。所得・消費の都市農村間及び都市農村内部のジニ係数とローレンツ曲線は1990年、2000年、2009年の期間ごとに対角線から次第に離れ、都市所得階層別所得分配が悪化した。ジニ係数はそれぞれ0.19、0.26、0.37であり、都市のジニ係数は最近年ほど拡大している。

沿海部は世界最大な産業集積基地になって、世界工場と呼ばれるとともに、人々の所得も上昇し、消費の拡大をもたらした。こうした沿海部、都市部の著しい所得・消費増加の一方で、内陸部、農村との格差が大きくなった。中国の経済は「先富論」という成長理論の下で不平等が生まれ、さらにこの不平等が産業発展にプラス効果に与えた。しかし日本や韓国の発展の教訓、経済的格差の解消による中国政治経済の安定などから考えるならば、中国の長期発展経路は経済発展の波及効果を内陸部、農村に拡大させる政策が望ましい。

終章「中国の経済発展に向けた消費拡大の課題とその対策」は、社会的弱者の所得を上昇させ、かれらの消費増加を喚起させることは、消費市場の活発化だけではなく、経済全体に大きなプラス効果をもたらすことができるという考えから、消費水準が低い社会的弱者の貧困要因分析とその対策を提案する。格差是正政策の実施は中国の所得分配の平等化による内陸部、農村部の所得、消費増加をもたらし、現在懸念されている中国の経済成長の低下を否定し、政治的安定と経済成長の持続化につながると、みなしている。

IV 論文の総合評価

1 審査所見

本論文の特徴は、中国の経済発展を消費構造の変化から分析することにある。もとより開発途上国の経済発展は製造業の発展、投資の増加、輸出増加など生産面が牽引し、その結果として所得や消費が増加するという経緯をたどる。消費が経済を牽引するわけではない。これまで東アジアを含む開発途上国の分析が消費ではなく、こうした分野に偏ってい

た理由はここにある。本論文が消費を重視したのは、経済発展の結果、増加した所得や消費がいかに関係、特に産業構造に影響するのかを分析するためである。つまり多くの先行研究は所得や消費を増加させる要因として産業発展などを分析してきたのに対し、本論文は経済発展の過程で生じた所得や消費の増加が経済発展にいかに関係するのかに注目したのである。

経済発展は所得増加や消費構造変化をもたらすが、その変化は国により異なる。一般的には都市を中心とした近代部門の発展は、都市地域の生産要素価格、つまり労働や土地の価格を上昇させる。賃金の上昇は周辺、特に農村から都市への労働移動をもたらす。都市への労働移動は賃金上昇を緩和し、さらに都市部門の発展を促す。他方で農村の過剰人口の緩和は農村の発展の契機となる。これが都市だけでなく農村でも所得、消費を増加させる。都市の拡大に伴う土地価格の上昇は、農地の宅地、工場用地などの転用あるいは高付加価値農産物への生産転換などから農民に経済利益をもたらす。こうした経済発展の波及効果が一国全体に及んで豊かな社会へと変化していく。日本や韓国の経済発展のストーリーはこうした流れにより分析されてきた。本論文でも日本と韓国の経済発展の結果、所得、消費の拡大と平等化が経済成長に貢献し、豊かな社会が形成されたことが分析されている。

日本や韓国と比較した場合、中国のそれはかなり異なった推移を示している。中国は沿海部の発展が周辺に波及し、内陸部へと及ぶことで中国全体の発展を促すことを考えていた。しかし労働移動の制限、土地所有権の不備から経済発展の中心から周辺への波及が制限された。労働移動の制限は都市労働者賃金の急上昇をもたらす都市の消費増加をもたらす一方、農村への経済発展の波及効果を弱めた。また農地の転用に伴う利益は農民ではなく公的機関に集中し、農民は土地価格の上昇による経済利益の恩恵を受けることはなかった。このことが都市の所得、消費を先進国並みに上昇させたが、農村はいまだに多くの過剰人口に苦しむという状況をもたらした。こうした結果、中国の都市を中心とした内需は多くの国が経験してきた経済発展段階よりもずば抜けて大きくなった。世界最大の自動車需要はこうした経緯を明らかに示している。巨大な中国の内需は世界経済に大きな影響力を有するようになった。しかし都市を中心とした需要増加は新たな産業発展への継起をもたらす一方で、農村に存在する過剰労働の吸収力を低下させている。つまり要素価格の上昇は要素代替を促し、労働を資本に代替するという傾向を強く生じさせている。

改革開放以前と比較すると、都市は先進国化し、農村は途上国のままのような経済社会構造が形成されてきた。本論文は中国のこうした状況を浮き彫りにし、中国がさらに成長するにはいかなる方向に進むべきかを分析したこれまでにない優れた内容になっている。日本と韓国の経済発展を参照にしたのも、こうした視点を強調するのに大きな効果を有している。

本論文はこうした経済的变化を正確に追求するために、中国、日本、韓国の基礎統計を付表のように完成させた。この統計を経済発展、消費、消費構造、消費と産業構造、所得・消費の格差に分けて、分析している。その精緻な分析手法から中国の前述した特異点、問

題点を明らかにすることができ、日本や韓国と異なる中国の発展方向への警鐘をならず政策面での提言が可能になったと、考えられる。

統計や文献の収集、読み込み、論文作成の方法、分析力などから本論文は博士論文のレベルに到達しているものと判断できる。また今後、研究者として社会的に貢献できる能力を有しているとみなすことができる。

2 審査委員会結論

学位論文審査委員会は、事前に提出された学位論文申請書、学位論文要旨、学位申請者略歴等をもとに、数回の会合を重ね厳重な審査を行った。最終的には、平成25年7月20日の審査委員会、同8月3日の口頭試験により、審査委員会は審査員全員一致で学位申請者に対し、提出論文が「博士（国際開発）」の学位授与に値するものであることを認めた。